

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 大村紙業株式会社
コード番号 3953 URL <http://www.ohmurashigyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 日出雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 八巻 和彦
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0467-52-1032
配当支払開始予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,935	△1.8	413	△1.4	431	0.5	269	164.0
25年3月期	5,023	0.0	419	2.6	429	2.1	102	△45.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	56.06	—	6.0	6.3	8.4
25年3月期	21.24	—	2.3	6.7	8.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,196	4,623	64.2	960.96
25年3月期	6,434	4,398	68.4	914.13

(参考) 自己資本 26年3月期 4,623百万円 25年3月期 4,398百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	340	△242	△65	2,667
25年3月期	564	△89	△48	2,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	47.1	1.1
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	17.8	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		21.1	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,518	5.0	114	△46.7	114	△47.4	65	△50.6	13.56
通期	5,298	7.4	401	△3.0	400	△7.0	228	△15.3	47.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	4,884,000 株	25年3月期	4,884,000 株
26年3月期	72,276 株	25年3月期	72,176 株
26年3月期	4,811,753 株	25年3月期	4,811,848 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	19
(持分法投資損益等)	19
(関連当事者情報)	20
(税効果会計関係)	21
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(企業結合等関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、アベノミクスに代表される様な経済政策や日銀の金融緩和政策等により、企業業績は穏やかな回復基調をたどりました。個人消費も消費税増税前の仮需と相まって、底堅く推移しています。

しかしながら新興国の経済に少しかげりが見えてきており、海外情勢や日本を取りまく近隣諸国との諸問題等がリスク要因となり、不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、平成25年度全国段ボール生産量は前期比103.6%となりました。また、年明けには原紙価格の値上げがありましたが、段ボール製品価格につきましては、軟調に推移しました。

このような状況下において、当社はコルゲート部門を中心に設備投資を行い、生産性向上及びロスの削減に努めるとともに、外部シート販売に力をいれたことと、コストの見直しを全社一丸となって努めてまいりました。その結果、業績の概要は次のとおりになりました。

生産量につきましては、段ボールシート57百万㎡（前期比1.5%減）、段ボールケース38百万㎡（前期比2.7%減）となりました。

売上高は4,935百万円（前期比1.8%減）となりました。利益面におきましては、徹底した経費削減及び管理により、経常利益431百万円（前期比0.5%増）となり、東京電力株式会社の福島原発事故に伴う損害賠償金の受入、前期の繰延税金資産の取崩しの影響により、当期純利益269百万円（前期比164.0%増）となりました。

販売品目別の概況は次のとおりであります。

(イ) 段ボールシート

売上高は918百万円（前期比6.7%減）

総売上高に占める割合は18.6%です。

(ロ) 段ボールケース

売上高は3,203百万円（前期比1.8%減）

総売上高に占める割合は64.9%です。

(ハ) ラベル

売上高は198百万円（前期比2.1%増）

総売上高に占める割合は4.0%です。

(ニ) その他（主に包装資材）

売上高は614百万円（前期比5.6%増）

総売上高に占める割合は12.5%です。

なお、当社は段ボールシート、段ボールケースの取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入調査を受け（平成24年6月）、以降、同委員会による調査に全面的に協力してまいりましたが、平成26年4月24日、同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令書（案）及び課徴金納付命令書（案）に関する事前通知書を受領したため、当該課徴金納付に伴う損失に備え、独禁法関連損失として特別損失に計上しました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府や日銀における諸政策を背景に、引き続き緩やかな景気回復が続くと思われま。消費税増税に伴う反動減や個人消費の一時的な落ち込みがあるものの雇用及び所得の改善等により底固く推移するものと見られます。しかしながら、新興国に見られます様に経済にかげりが出つつあることと、欧州債務問題など依然として不透明な状況も予想されます。当社といたしましては、このような状況のもと今までにない設備投資を実施し、販売のバックアップ体制を図りたいと考えております。

このような見通しのもと、当社の平成27年3月期の通期業績予想につきましては、売上高5,298百万円（前期比7.4%増）、営業利益401百万円（同3.0%減）、経常利益400百万円（同7.0%減）及び当期純利益228百万円（同15.3%減）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べて、762百万円増加しまして、7,196百万円となりました。主な要因は、機械及び装置、リース資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ537百万円増加しまして、2,573百万円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末より225百万円増加しまして、4,623百万円となりました。この結果、自己資本比率は64.2%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税引前当期純利益466百万円（前期比48百万円増）となり、期末残高の資金は前事業年度末に比べ31百万円増加し2,667百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は340百万円（前期比39.8%減）となりました。

主な資金増の要因は、未払金の増加額56百万円によるものであります。また、資金減の要因は、売上債権の増加額43百万円及びたな卸資産の増加額29百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は242百万円（前期比171.7%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は65百万円（前期比36.8%増）となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当事業年度	前事業年度
自己資本比率	64.2%	68.4%
時価ベースの自己資本比率	34.2%	42.3%

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、安定的な経営基盤確立のための内部留保の充実と、安定配当の維持を基本としております。内部留保金につきましては、業績の安定に向けた財務体質の強化、生産設備の増強による生産性の向上及び販売体制充実のため有効活用する方針であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な利益還元に寄与できるものと考えております。

その結果、1株当たりの配当額を10円といたしました。

また、次期の1株当たりの配当額は、普通配当額10円を予定しております。

なお、現時点では第2四半期末配当を実施する予定はありません。

(4) 事業等のリスク

1. 特定の人物への依存度について

当社の取締役は、経営戦略に関して、専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。このため、取締役が当社を退職した場合でも経営に対するリスクを最小限にするために、後任者に対し、入念な知識・技術の継承を行い、かつ、将来を見据えた段階的な権限委譲を行っております。さらには、現場レベルにおいても、この専門的な知識・技術の継承が特に必要とされる部門に対しては、教育活動を行っております。

2. 主要材料の価格変動について

主要材料である原紙価格が、国内外の経済の影響により大幅な変動が生じた場合は、当社の業績に多少なりとも影響が生じる可能性があります。この影響を最小限にするために常に全拠点の流通状況に注意を払い、情報管理を行うとともに在庫管理を重視しております。

3. 関連当事者取引について

平成26年3月31日現在の関連当事者との取引は、下記のとおりでありました。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	サンオオム ラ株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	218,000	保険代理業 他	(被所有) 直接29.36	損害保険の 取引	損害保険料 の支払	23,203	前払費用	9,027
									未払金	722

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額等については、市場価格を勘案して決定しております。

2. 取引金額及び期末残高に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大村 日出雄	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 19.24	不動産の賃 貸借	賃借料の支 払	84,959	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、不動産鑑定士の鑑定に基づいて決定しております。

2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は段ボールシート、段ボールケース、段ボールの版・型の製造販売ならびにラベルの製造販売及び段ボール・ラベルのデザイン、ディスプレイ関係の請負を行っております。

経営戦略として、小ロット・多品種生産・短納期を武器に個性化・多様化しているユーザーのニーズに対応するため、生産拠点を東北から関西まで13箇所に設け、地域密着型の経営により業績の安定を図ってまいりました。このユーザー密着型の工場展開は迅速なサービスの提供を可能にし、機動力に富んだメーカーとして高い信頼を集めてまいりました。今後も多様なニーズに対応し、より充実したサービスを提供し続けることを第一に考えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために、目標とする経営指標は、売上高経常利益率5%以上を全ての事業部で達成することです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略としては、今まで以上に「地域密着型の工場展開による迅速なサービス」の強化・内部体制の強化によるデータ分析の活用と原価の徹底見直し・TV会議活用による従業員教育の強化を推し進めることにより利益の確保に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は全員が「経営参画」をモットーに日々努力をしておりますが、個々の事業部においては売上面及び利益面でさらなる向上を図ります。

なお、来期は国内の景気回復が穏やかに続くと思われ、個人消費も消費税増税があったものの、所得増に伴って活発になっていくと思われまます。

この様な状況の下、当社といたしましては今までにない設備投資を実施し、特に外部シート販売に力を入れたいと考えております。ケース面におきましてはこれまで同様、採算面を考えながら数量増を図っていきます。

配送部門は、各車両にドライブレコーダーを設置し、効率的で迅速な配送ができるようにと考えております。製造部門は、コスト意識をさらに高めるため一週間単位の能率給を導入し、きめ細かく、効率の良い製造部門を目指しております。また、技術面におきましても「多能工」になれる事を目標に、きめ細かな育成を行っております。さらに、TV会議により各事業部で発生した製造の問題点を全社的に共有することで品質及び生産性の向上にも努めております。管理部門は、内部統制制度導入に伴い、内部監査を行いながら現在の本社集中管理システムをより充実させる体制の確立を目指しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,664,791	2,696,517
受取手形	475,679	472,259
売掛金	691,098	738,095
商品及び製品	48,600	40,314
原材料及び貯蔵品	262,273	291,856
前払費用	21,994	16,949
繰延税金資産	41,622	46,898
未収消費税等	—	23,686
その他	4,440	21,873
貸倒引当金	△4,667	△3,631
流動資産合計	4,205,832	4,344,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,201,164	1,249,461
減価償却累計額	△837,324	△865,921
建物（純額）	363,840	383,540
構築物	144,716	145,846
減価償却累計額	△129,907	△132,613
構築物（純額）	14,809	13,233
機械及び装置	731,039	824,722
減価償却累計額	△556,676	△432,286
機械及び装置（純額）	174,363	392,436
車両運搬具	327,837	385,962
減価償却累計額	△281,391	△280,937
車両運搬具（純額）	46,446	105,024
工具、器具及び備品	123,814	124,852
減価償却累計額	△93,737	△100,867
工具、器具及び備品（純額）	30,077	23,984
土地	1,347,397	1,347,397
リース資産	—	360,507
減価償却累計額	—	△17,803
リース資産（純額）	—	342,704
建設仮勘定	32	—
有形固定資産合計	1,976,967	2,608,322
無形固定資産		
借地権	4,510	4,510
ソフトウェア	2,706	6,424
その他	5,315	5,285
無形固定資産合計	12,532	16,219

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	156,256	161,732
出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	950	656
破産更生債権等	9,771	8,514
繰延税金資産	74,441	57,972
その他	7,474	7,193
貸倒引当金	△9,771	△8,514
投資その他の資産合計	239,153	227,584
固定資産合計	2,228,652	2,852,127
資産合計	6,434,485	7,196,948
負債の部		
流動負債		
支払手形	833,698	944,784
買掛金	234,124	130,495
リース債務	—	54,076
未払金	52,097	286,821
未払費用	58,136	59,773
未払法人税等	116,028	103,103
未払消費税等	21,746	—
前受金	338	251
預り金	5,622	5,778
賞与引当金	76,181	72,198
設備関係支払手形	34,145	49,212
流動負債合計	1,432,119	1,706,494
固定負債		
退職給付引当金	213,571	172,847
役員退職慰労引当金	373,238	371,058
その他	16,900	16,900
リース債務	—	305,763
固定負債合計	603,710	866,569
負債合計	2,035,829	2,573,063

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,000	554,000
資本剰余金		
資本準備金	566,030	566,030
資本剰余金合計	566,030	566,030
利益剰余金		
利益準備金	63,068	63,068
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	2,249,980	2,471,622
利益剰余金合計	3,313,049	3,534,690
自己株式	△40,951	△41,003
株主資本合計	4,392,127	4,613,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,527	10,167
評価・換算差額等合計	6,527	10,167
純資産合計	4,398,655	4,623,885
負債純資産合計	6,434,485	7,196,948

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	5,023,776	4,935,389
売上原価		
製品期首たな卸高	52,575	48,600
当期製品仕入高	355,526	421,474
当期製品製造原価	3,130,370	3,019,031
合計	3,538,472	3,489,107
製品期末たな卸高	48,600	40,314
製品売上原価	3,489,872	3,448,792
売上総利益	1,533,904	1,486,597
販売費及び一般管理費		
発送費	310,676	315,600
広告宣伝費	2,823	4,693
貸倒引当金繰入額	—	967
役員報酬	93,976	105,621
役員退職慰労引当金繰入額	9,275	9,873
給料及び手当	310,620	292,274
退職金	283	137
賞与引当金繰入額	38,623	36,213
退職給付費用	23,189	△1,455
法定福利費	78,731	77,932
福利厚生費	7,907	6,566
減価償却費	51,133	43,582
賃借料	41,283	37,544
交際費	5,775	5,343
租税公課	16,914	16,863
修繕費	4,089	8,991
通信費	17,457	17,732
旅費及び交通費	14,292	15,662
消耗品費	5,039	3,424
支払手数料	23,238	19,466
その他	58,964	55,877
販売費及び一般管理費合計	1,114,295	1,072,914
営業利益	419,608	413,682

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業外収益		
受取利息	80	73
有価証券利息	1,930	2,064
受取配当金	1,732	4,430
受取保険金	2,643	3,717
固定資産売却益	1,243	3,750
補助金収入	2,470	450
雑収入	3,733	5,821
営業外収益合計	13,833	20,308
営業外費用		
売上割引	4,165	2,559
雑損失	257	279
営業外費用合計	4,423	2,839
経常利益	429,019	431,151
特別利益		
受取補償金	—	89,187
特別利益合計	—	89,187
特別損失		
固定資産売却損	—	1,042
固定資産除却損	10,861	21,850
投資有価証券評価損	—	106
独禁法関連損失	—	30,480
特別損失合計	10,861	53,479
税引前当期純利益	418,158	466,859
法人税、住民税及び事業税	192,291	187,850
法人税等調整額	123,672	9,249
法人税等合計	315,964	197,099
当期純利益	102,193	269,759

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,035,821	65.0	1,913,253	63.4
II 労務費		643,719	20.6	606,522	20.1
III 経費		450,828	14.4	499,256	16.5
1. 動力費		169,244		188,260	
2. 賃借料		73,315		73,464	
3. 減価償却費		61,895		88,849	
4. その他		146,372		148,680	
当期製品製造原価		3,130,370	100.0	3,019,031	100.0

(注) 原価計算の方法は、標準原価によるロット別個別原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	554,000	566,030	566,030	63,068	1,000,000	2,195,906	3,258,974	△40,910	4,338,093	
当期変動額										
剰余金の配当						△48,119	△48,119		△48,119	
当期純利益						102,193	102,193		102,193	
自己株式の取得								△40	△40	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	54,074	54,074	△40	54,034	
当期末残高	554,000	566,030	566,030	63,068	1,000,000	2,249,980	3,313,049	△40,951	4,392,127	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,679	4,679	4,342,773
当期変動額			
剰余金の配当			△48,119
当期純利益			102,193
自己株式の取得			△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,847	1,847	1,847
当期変動額合計	1,847	1,847	55,882
当期末残高	6,527	6,527	4,398,655

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	554,000	566,030	566,030	63,068	1,000,000	2,249,980	3,313,049	△40,951	4,392,127	
当期変動額										
剰余金の配当						△48,118	△48,118		△48,118	
当期純利益						269,759	269,759		269,759	
自己株式の取得								△51	△51	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	221,641	221,641	△51	221,589	
当期末残高	554,000	566,030	566,030	63,068	1,000,000	2,471,622	3,534,690	△41,003	4,613,717	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,527	6,527	4,398,655
当期変動額			
剰余金の配当			△48,118
当期純利益			269,759
自己株式の取得			△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,640	3,640	3,640
当期変動額合計	3,640	3,640	225,229
当期末残高	10,167	10,167	4,623,885

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	418,158	466,859
減価償却費	113,029	132,432
未払人件費の増減額（△は減少）	419	△2,346
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,985	△40,723
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,275	△2,180
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,613	△2,292
受取利息及び受取配当金	△3,743	△6,568
固定資産売却損益（△は益）	△1,138	1,042
固定資産除却損	1,677	21,850
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	0	106
売上債権の増減額（△は増加）	113,998	△43,664
たな卸資産の増減額（△は増加）	52,694	△29,969
その他の流動資産の増減額（△は増加）	7,710	△12,596
その他の固定資産の増減額（△は増加）	14,255	△320
仕入債務の増減額（△は減少）	△37,292	△11,833
未払金の増減額（△は減少）	△11,996	56,690
その他の流動負債の増減額（△は減少）	965	53,077
未払消費税等の増減額（△は減少）	16,059	△45,433
小計	698,444	534,129
利息及び配当金の受取額	3,746	6,561
法人税等の支払額	△137,359	△200,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,832	340,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△10	△7
有形固定資産の売却による収入	2,166	7,017
有形固定資産の取得による支出	△87,759	△209,474
無形固定資産の取得による支出	△2,800	△4,500
従業員に対する貸付けによる支出	△1,300	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	463	509
その他	—	△36,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,239	△242,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△40	△51
リース債務の返済による支出	—	△17,803
配当金の支払額	△48,161	△48,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,201	△65,956
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	427,390	31,718
現金及び現金同等物の期首残高	2,208,173	2,635,564
現金及び現金同等物の期末残高	2,635,564	2,667,283

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（2）貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

その他 4年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(67,820千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程による期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	54,773千円	— 千円
支払手形	3,260	—

※2 圧縮記帳

機械及び装置について圧縮記帳額11,092千円が取得原価から控除されております。

（損益計算書関係）

※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	— 千円	1,042千円
計	—	1,042

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,639千円	— 千円
機械及び装置	38	13,129
工具器具及び備品	0	49
建設仮勘定	2,915	8,672
借地権	5,240	—
解体費用	1,028	—
計	10,861	21,850

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,884,000	—	—	4,884,000
合計	4,884,000	—	—	4,884,000
自己株式				
普通株式（注）	72,099	77	—	72,176
合計	72,099	77	—	72,176

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,119	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,118	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,884,000	—	—	4,884,000
合計	4,884,000	—	—	4,884,000
自己株式				
普通株式（注）	72,176	100	—	72,276
合計	72,176	100	—	72,276

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,118	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,117	利益剰余金	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	2,664,791千円	2,696,517千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△31,904	△31,911
預け金（流動資産その他）	2,677	2,677
現金及び現金同等物	2,635,564	2,667,283

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性に乏しいため開示を省略しております。

（金融商品関係）

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（持分法投資損益等）

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社は持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社は持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	サンオオム ラ株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	218,000	保険代理業 他	(被所有) 直接29.36	損害保険の 取引	損害保険料 の支払	25,623	前払費用	8,981
									未払金	1,161

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引金額等については、市場価格を勘案し、決定しております。
2. 取引金額及び期末残高に、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	サンオオム ラ株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	218,000	保険代理業 他	(被所有) 直接29.36	損害保険の 取引	損害保険料 の支払	23,203	前払費用	9,027
									未払金	722

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引金額等については、市場価格を勘案し、決定しております。
2. 取引金額及び期末残高に、消費税等は含まれておりません。

（イ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大村 日出雄	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 19.24	不動産の賃 貸借	賃借料の支 払	84,713	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、不動産鑑定士の鑑定に基づいて決定しております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大村 日出雄	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 19.24	不動産の賃 貸借	賃借料の支 払	84,959	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、不動産鑑定士の鑑定に基づいて決定しております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産の部		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	32,349千円	30,728千円
生産性向上設備特別控除額	—	8,592千円
未払事業税	8,748千円	7,333千円
その他	524千円	243千円
繰延税金資産合計	41,622千円	46,898千円
固定資産の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	74,898千円	60,439千円
役員退職慰労引当金繰入額	129,887千円	129,128千円
投資有価証券評価損	10,165千円	10,202千円
その他	9,163千円	9,062千円
投資有価証券評価差額金	△3,484千円	△5,426千円
小計	220,630千円	203,405千円
評価性引当額	△146,189千円	△145,432千円
繰延税金資産合計	74,441千円	57,972千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
留保金課税	1.8%	1.7%
住民税均等割	3.2%	2.8%
交際費の損金不算入	0.4%	0.3%
評価性引当額の増減額	30.1%	△0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	—%	0.1%
その他	2.9%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.6%	42.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日公布され、平成26年4月1日以降に開始される事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は288千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び一時金制度を設けております。なお、70%相当額を確定給付企業年金に積み立てております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務（千円）	△330,416
年金資産（千円）	108,265
会計基準変更時差異の未処理額（千円）	8,579
退職給付引当金（千円）	△213,571

（注） 当社は、簡便法（自己都合要支給額と確定給付企業年金制度上の数理債務の合計額）により退職給付債務を算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用（千円）	46,761
（1）勤務費用（千円）	42,240
（2）会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	4,521

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異については、15年の定額償却で処理しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び一時金制度を設けております。なお、70%相当額を確定給付企業年金に積み立てております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	213,571 千円
退職給付費用	△33,128
退職給付の支払額	△12,116
会計基準変更時差異の費用処理額	4,521
退職給付引当金の期末残高	172,847

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	210,901 千円
年金資産	△104,414
	106,486
非積立型制度の退職給付債務	70,418
会計基準変更時差異の未処理額	△4,057
貸借対照表に計上された退職給付引当金	172,847

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 2,836 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

I 前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社は、紙器梱包資材等の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社は、紙器梱包資材等の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	914円13銭	960円96銭
1株当たり当期純利益金額	21円24銭	56円06銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	102,193	269,759
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	102,193	269,759
期中平均株式数（千株）	4,811	4,811

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	数量	前期比 (%)
シート (千㎡)	57,472	△1.5
ケース (千㎡)	38,185	△2.7
ラベル (千通)	38,581	+0.7

(2) 製品仕入実績

当事業年度の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前期比 (%)
ケース	197,606	+21.1
附属品	4,854	△10.1
その他	219,014	+17.1
合計	421,474	+18.5

(3) 受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産ではありますが、生産と販売との関連において製品の回転がきわめて早く、月末（または期末）における受注残高が少ないので「(4) 販売実績」を受注とみて大差ありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前期比 (%)
シート	918,720	△6.7
ケース	3,203,900	△1.8
ラベル	198,585	+2.1
その他	614,182	+5.6
合計	4,935,389	△1.8